

最新中国情報 ② (2018 - 19年)



2019年3月20日
アジア研究会 玉上佳彦

自己紹介 私と中国の関係

- 1989年 鶏卵関係業界団体の研修旅行(上海・北京・太原、大同)
(天安門事件の5ヶ月後)
- 2002年 鶏卵関係業界団体の研修旅行+調査(上海・寧波・大連)
- 2003年 中国鶏卵プロジェクト マネージャーとして調査開始
(上海、北京、大連、天津、石家庄など)
- 2004年 **太陽食品(天津)有限公司(鶏卵加工)** 設立
- 2004～2007年 天津に駐在(執行副総経理)
- 2007年末 退職、帰国
- 2008～2013年 四川省の食品会社(蜂蜜、きのこ製品)顧問
- 2014年～現在 **吉林金翼蛋品有限公司(鶏卵加工)** 顧問

中国地图



〔前回報告のスライド〕

最新中国情報 (2017年)

- Leap Frog 現象の実態 -



2017年10月18日

アジア研究会 玉上佳彦

目次

- 出入国手続きの大幅変更(日本出国、中国入国)
- 監視社会
- シェア自転車のその後
- キャッシュレス社会のその後
- EV大国へ
- AI IOT環境 通信環境5G へ
- 米中経済摩擦
 - HUAWEI vs トランプのアメリカ GAFA vs BAT
- 中国の経済対策 景気対策(大幅減税、貧困対策など)
- 習近平の反腐敗政策 **虎もハエもたたく**
- 一帯一路
- 中韓関係は？ サムスン、現代自動車、ロッテ
- 出生数落ち込み
- 直近情報(全人代で決定)

成田空港顔認証ゲート

(2018年11月～)

(スタンプ押印なし、必要な場合は専用窓口で)

旅券
リーダー



身分事項ページを右、左
どちら向きに置いても読
み取りが可能

出口誘導
LED



処理が完了するとLEDガイド
が光り、出口方向へ誘導

ゲート
扉



出口扉の自動開閉

顔撮影



ハーフミラー内のカ
メラで顔の撮影、利
用案内の表示

進入
LED

一目でわかりやす
い進入誘導／進入
禁止サイン



日本では、2007年から外国人に指紋登録義務化

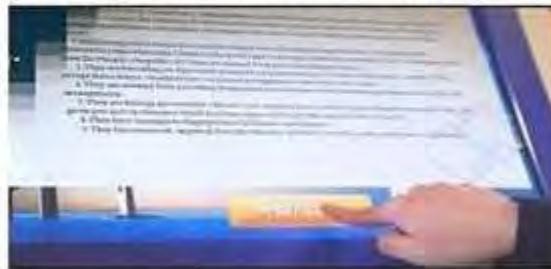
中国入国時指紋認証(2018年4月27日より施行)

STEP-1, 到着後、自動指紋登録区域へ



※写真は浦東空港のもので、空港により長くなります

STEP-2 自動登録機の開始ボタンを押し、画面に従い指紋登録を開始。



1、開始 (start) ボタンを押す



2、パスポートを読み込ませる



STEP-3 全部の指の指紋登録完了後に、登録レシートを印刷。



↑ 印刷中の画面



↑ 登録済みレシートの印刷

日本では2007年から外国人には指紋、顔認証実施

STEP-4 レシートを持って、外国人入国審査ブースへ移動



STEP-5 入国審査

外国人入国審査ブースで、旅券と指紋登録済みレシートを提出し入国審査を受けます
※指紋認証と顔認証（写真撮影）有り



15歳～70歳が対象

私はOK！でした

監視社会が徹底



天安門広場の監視カメラ
(読売プレミアム190307)

中国の監視カメラ:4億台設置
顔認証可能

アメリカ:3,000万台

日本: 500万台

韓国: 800万台

英国: 600万台

監視社会 --- 90%が容認

監視カメラとスマホ利用で個人を監視

—安全第一

—犯罪防止に効果

—テロ対策

〔前回報告のスライド〕

シェアサイクル

2016年末頃開始 30分0.5元(≒8円)～1元(≒16円)

スマホでQRコード読取り解錠

乗り捨て自由

⇒ 交通渋滞解消、環境対策



シェア自転車のその後 （ピーク時3,000万台）



中国ではスマホや位置情報などのITを活用したシェア自転車が広がる(24日、北京) (日経夕刊171025)

中国の自転車は無灯火でOK
取扱いは雑 ⇒ 故障多い

シェア自転車各社が倒産



街中にある自転車は壊れて乗れないものも少なくない(上海市)

中国でシェア自転車を展開してきた主な企業

| サービス名 | 保証金 | サービス開始 または会社設立 | 現在の状況 | 主な出資者 |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------|
| 摩拜單車 (モバイク) | 299元 ↓ 現在無料 | 2016年4月 | 18年末に創業者辞任。急拡大したが赤字が続いているもよう | 美团点评の王興CEOが筆頭株主 |
| ofo (オッフオ) | 199元 | 15年5月 | 利用者による保証金の返還請求広がる。海外事業部は解散と報道 | アリババ集団、滴滴出行 |
| ハローバイク | 条件つきでなし | 16年9月 | 保証金不要が特徴。アリババ集団と連携して徐々に拡大 | アリババ集団 |
| 永安行 | 条件つきでなし | 16年11月 | 祖業は自転車メーカー。上海証券取引所に上場 | アリババ集団 |
| 小鳴單車 | 199元 | 16年7月 | 18年6月に破産 | |
| bluegogo | 99元 | 14年 | 17年11月に破産。18年1月に滴滴出行が事業を引き継ぐ | 滴滴出行 |
| 騎電單車 | 49元 | 16年10月 | 利用者による保証金の返還請求広がる | |
| 享騎電單車 | 299元 | 15年10月 | 利用者による保証金の返還請求広がる | |

(注) 企業への取材や中国メディアの報道をもとに作成、出資者はグループ会社を通じた出資を含む

(日経190116)

大手ofoが倒産、中小もほとんど倒産
最大手Mobikeと数社が生き残り？

最大の自転車生産地「天津市」の自転車の墓場



見渡す限り廃棄されたシェア自転車で埋まる
自転車の「墓場」＝中国・天津市近郊で201
9年1月29日、赤間清広撮影

(毎日新聞199217)



建物の死角となった空き地には、数多くの自転車が無造作に積み上げられ、さながら「自転車の墓場」となっていた
(日経180913)

シェア自転車の墓場



〔前回報告のスライド〕

キャッシュレス社会



中国銀聯股份有限公司
(China UnionPay)



アリババグループ

現金以外が
決済に占める比率

| | 2006年 | 16年 |
|-----------|-----------|-----------|
| カナダ | 59% | 74% |
| 英国 | 45 | 64 |
| スウェーデン | 46 | 56 |
| 米国 | 36 | 50 |
| 中国 | 17 | 48 |
| 日本 | 13 | 26 |
| ドイツ | 13 | 21 |

英調査会社ユーロモニターによる



微信支付

テンセント(騰訊)

WeChat利用者:11億人以上

紅包(お年玉)送金可能

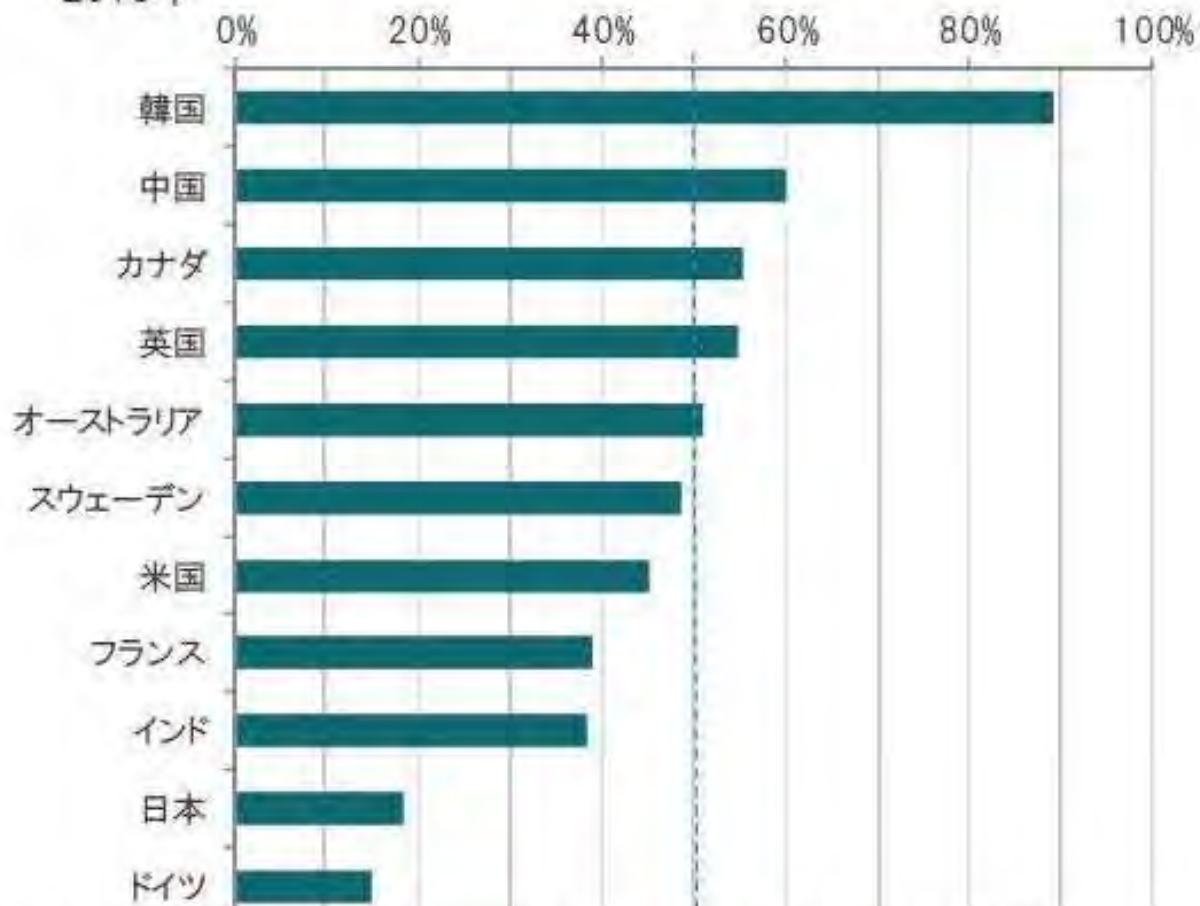
中国のキャッシュレス社会

◆中国の決済サービス

| | Alipay (アリババグループ)  | 銀聯(カード)  | We Chat Payment (テンセント)  |
|-----------|---|---|---|
| ユーザ数 | 8億ユーザ(2016年) | 6億ユーザ(2015年) | 2億ユーザ(2016年) |
| 取扱高 | 166兆円(2014年) | 977兆円(2015年) | 40兆円(2014年) |
| モバイル決済シェア | 74.92%(2015年) | 非公表 | 11.43%(2015年) |
| 決済方法 | QRコード/バーコード | カード/NFC | QRコード/バーコード |
| コミュニケーション | SNS | — | QQ、微信 ※約9億ユーザ(2016年) |
| 購買環境 | Alibaba.com 淘宝网(C to C) 天猫(B to C) ※いずれもアリババグループ | — | 京东商城(提携) |
| 優位性 | ・ECモールとの親和性 ・プロモーション効果 | 圧倒的な加盟店数 (中国国内:990万店以上(2014年)) | SNSによるインタラクティブなクローズ環境の構築 |

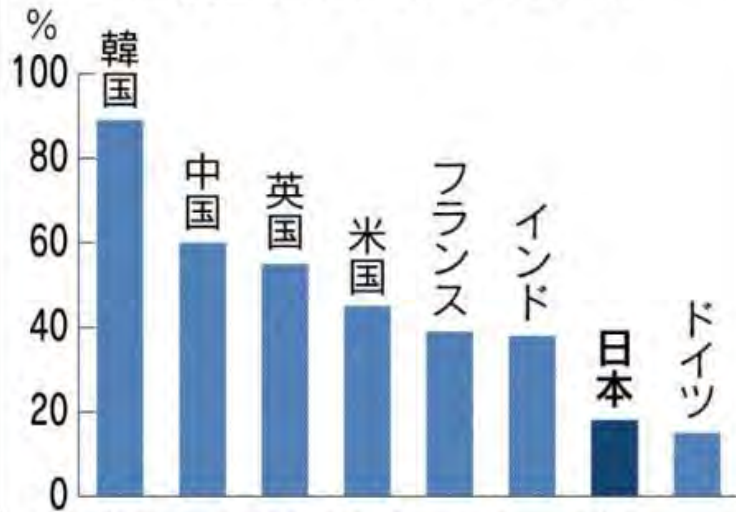
図表1: 主な国のキャッシュレス決済比率の状況

2015年



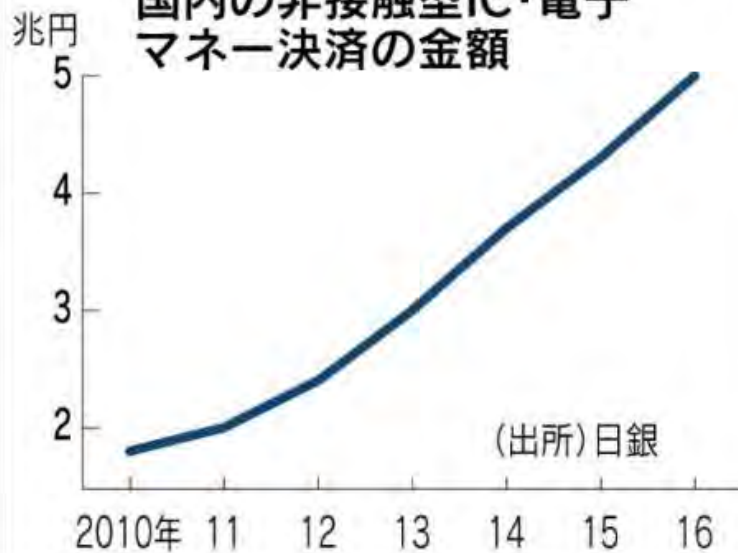
出所:「キャッシュレス・ビジョン」(平成30年4月、経済産業省)のデータを使用
シビクテ投信投資顧問作成

キャッシュレス決済の比率で 日本は遅れている(2015年)



(出所)経産省、クレジットカード含む

国内の非接触型IC・電子 マネー決済の金額



(出所)日銀

(日経
180812)

中国配車アプリ「滴滴」、来春にも日本でサービス

第一交通と組む

(日経171030)



中国企業のサービスが相次ぎ進出

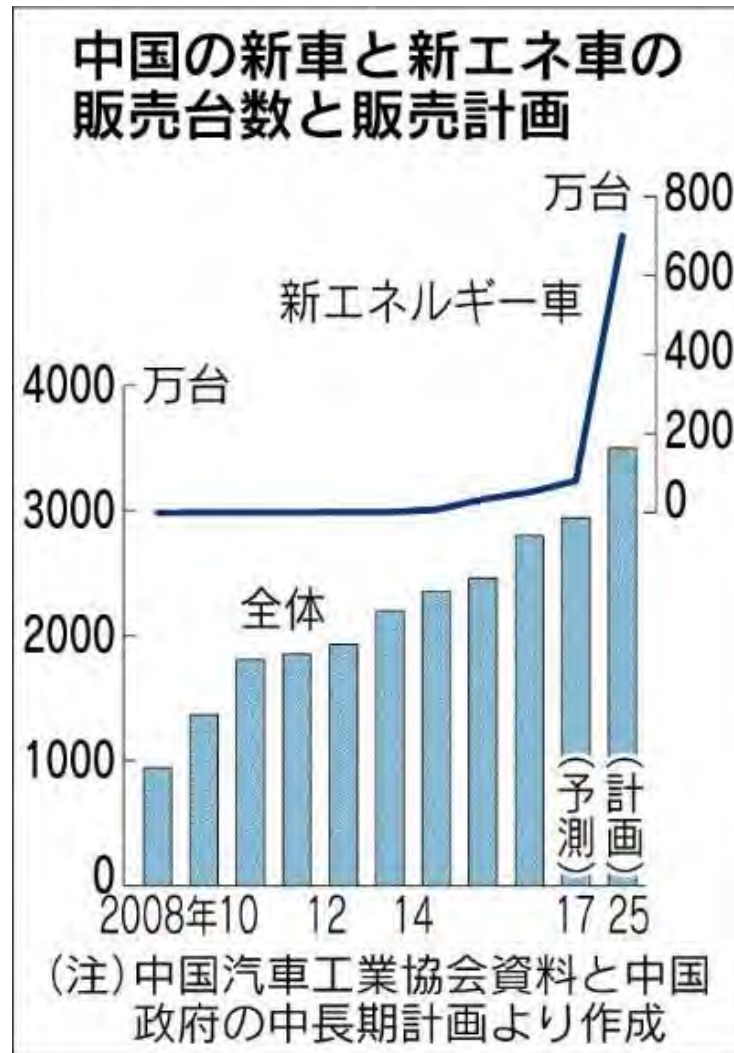
| 企業(業種) | 事業内容 |
|------------------|---------------------------|
| 滴滴出行 (配車サービス) | 自家用車やタクシーを スマホアプリで配車 |
| 途家 (民泊) | 一般住宅などの空き部 屋に旅行者を仲介 |
| モバイク (シェア自転車) | アプリで自転車を解錠し 利用時間に応じて決済 |
| アリババ (電子決済) | 入金したスマホアプリ で買い物ができる |

〔前回報告のスライド〕

新エネルギー車 (EV) 事情



天津市内 ↑



(日経170929) 新エネ車義務付け

中国は電気自動車(EV)大国へ...

電気自動車の許認可

- ・認可済: 最大手BYDなど15社が認可済み
- ・認可待: 46社
- ・参入予定: 約500社

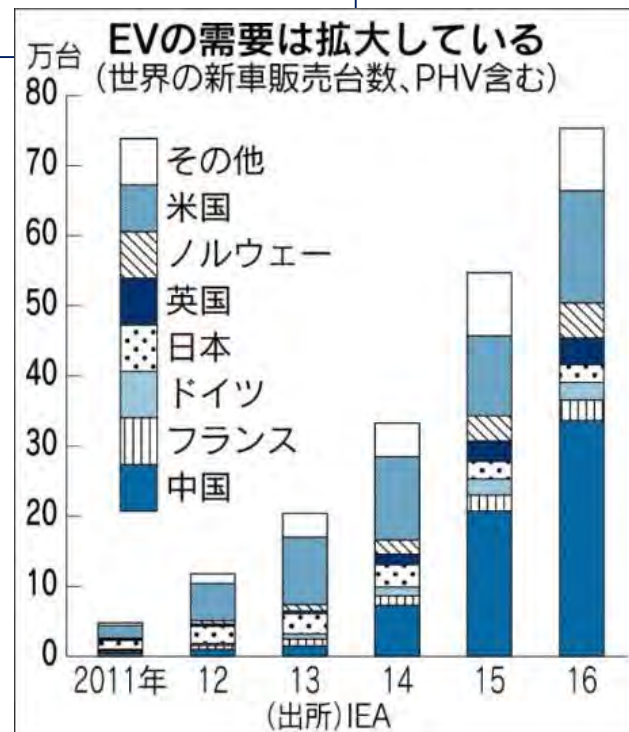
華南(広東省)中心に急速に普及

⇒購入補助金、ナンバー無償交付

例: **深圳市のバスはすべて電気自動車**

上海市内でも電気自動車のバスを見かける

上海市、江蘇省の乗用車の約5%がEV



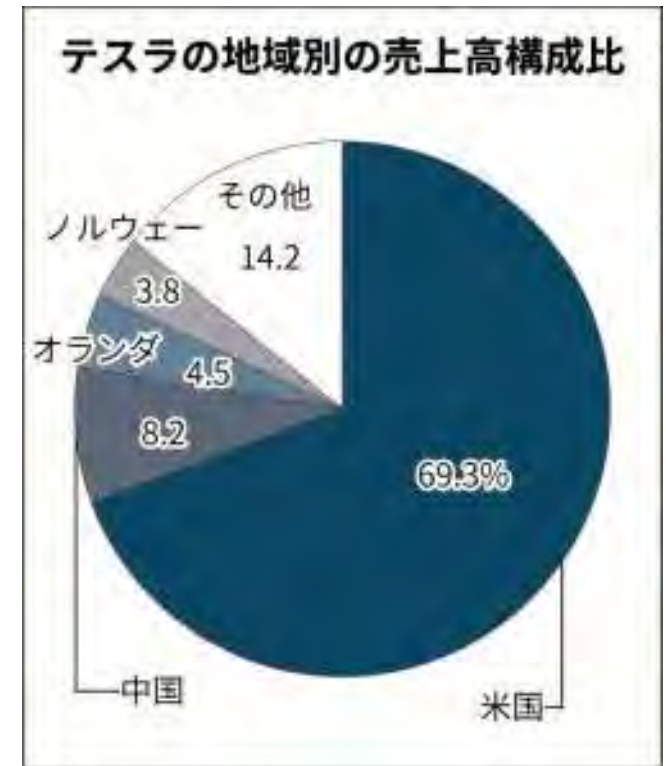


テスラ、新SUV中国量産

価格抑え最大市場攻略「モデルY」 現地新興勢を意識



米テスラが14日、初披露した新型SUV「モデルY」。中国市場での拡販を狙った戦略車となる＝AP



(日経190316)

中国新車販売の上位の顔ぶれは大きく変動しそう

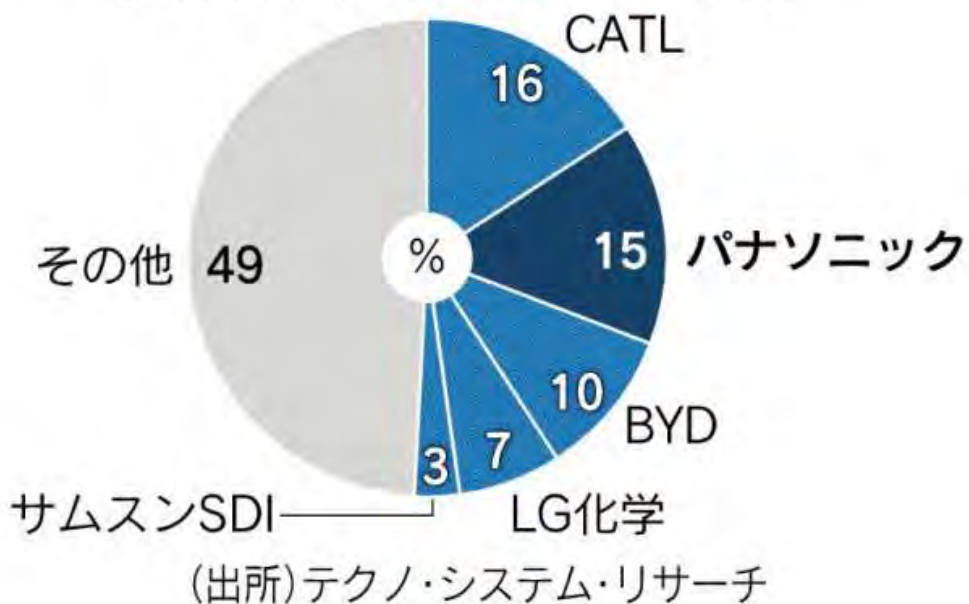
| 販売 順位 | 2016年 | 販売台数 | | 2017年 | 1~10月 販売台数 | 伸び率 |
|----------|-------|-----------|---|-------|---------------|-----------------------|
| 1位 | V W | 398 万台 | | 1位 | V W | 330 万台 4.3 % |
| 2 | G M | 387 | | 2 | G M | 313 2.2 |
| 3 | 現代自 | 179 | | 3 | 日産 | 117 10.8 |
| 4 | 日産 | 135 | ➡ | 4 | ホンダ | 115 17.3 |
| 5 | フォード | 127 | | 5 | トヨタ | 107 8.5 |
| 6 | ホンダ | 125 | | 6 | 吉利汽車 | 95 71.5 |
| 7 | トヨタ | 121 | | 7 | フォード | 93 ▲5.3 |

(注)▲は前年同期比マイナス

(日経171115)

EV向け電池市場

パナソニックのEV向け電池の世界シェアは15% (2017年)



(日経190120)

EV用電池を巡る合従連衡が進む
(→は供給 =は共同開発)



(注) BYDは完成車も生産

景気動向



上海の街並みは、バブル期の東京やリーマン
危機前のニューヨークの雰囲気醸している
(日経180913)

主要都市最低賃金

- 上海 2,420元(2018/4/1)
- 北京 2,120元(2018/9/1)
- 天津 2,050元(2017/7/1) * 670元(2007)
- 深圳 2,200元(2018/7/1)
- 広東省 2,100元(2018/7/1)

- 青海省 1,500元(2017/7/1)
- 海南省 1,430元(2017/6/1)

物価上昇、賃金上昇が顕著

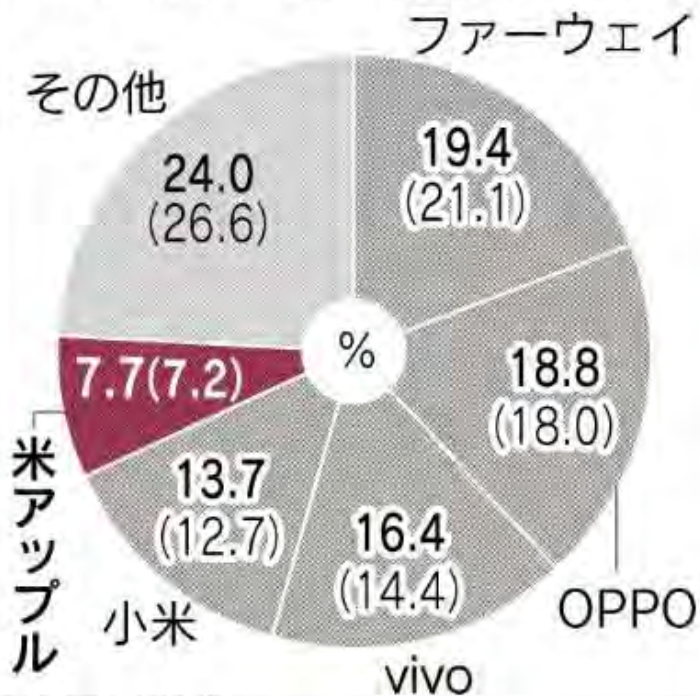
各省区市の月額最低賃金（6月6日時点）

| 省区市 | 実施日 | 最低賃金 (元) | 省区市 | 実施日 | 最低賃金 (元) |
|-------|------------|-------------|------|------------|-------------|
| 上海 | 2018年4月1日 | 2,420 | 黒竜江 | 2017年10月1日 | 1,680 |
| 天津 | 2017年7月1日 | 2,050 | 陝西 | 2017年5月1日 | 1,680 |
| 浙江 | 2017年12月1日 | 2,010 | 広西 | 2018年2月1日 | 1,680 |
| 北京 | 2017年9月1日 | 2,000 | 雲南 | 2018年5月1日 | 1,670 |
| 山東 | 2018年6月1日 | 1,910 | 寧夏 | 2017年10月1日 | 1,660 |
| 広東 | 2016年2月29日 | 1,895 | 河北 | 2016年7月1日 | 1,650 |
| 江蘇 | 2017年7月1日 | 1,890 | チベット | 2018年1月1日 | 1,650 |
| 新疆 | 2018年1月1日 | 1,820 | 遼寧 | 2018年1月1日 | 1,620 |
| 吉林 | 2017年10月1日 | 1,780 | 甘肅 | 2017年6月1日 | 1,620 |
| 内モンゴル | 2017年8月1日 | 1,760 | 湖南 | 2017年7月1日 | 1,580 |
| 湖北 | 2017年11月1日 | 1,750 | 安徽 | 2015年11月1日 | 1,520 |
| 河南 | 2017年10月1日 | 1,720 | 重慶 | 2016年1月1日 | 1,500 |
| 山西 | 2017年10月1日 | 1,700 | 四川 | 2015年7月1日 | 1,500 |
| 福建 | 2017年7月1日 | 1,700 | 青海 | 2017年5月1日 | 1,500 |
| 貴州 | 2017年7月1日 | 1,680 | 海南 | 2016年5月1日 | 1,430 |
| 江西 | 2018年1月1日 | 1,680 | | | |

出所：中国経済週刊

スマホ市場

世界最大の中国市場で
米アップルの苦戦が続く
(中国市場・2017年7~9月期の
スマホメーカー別出荷シェア)

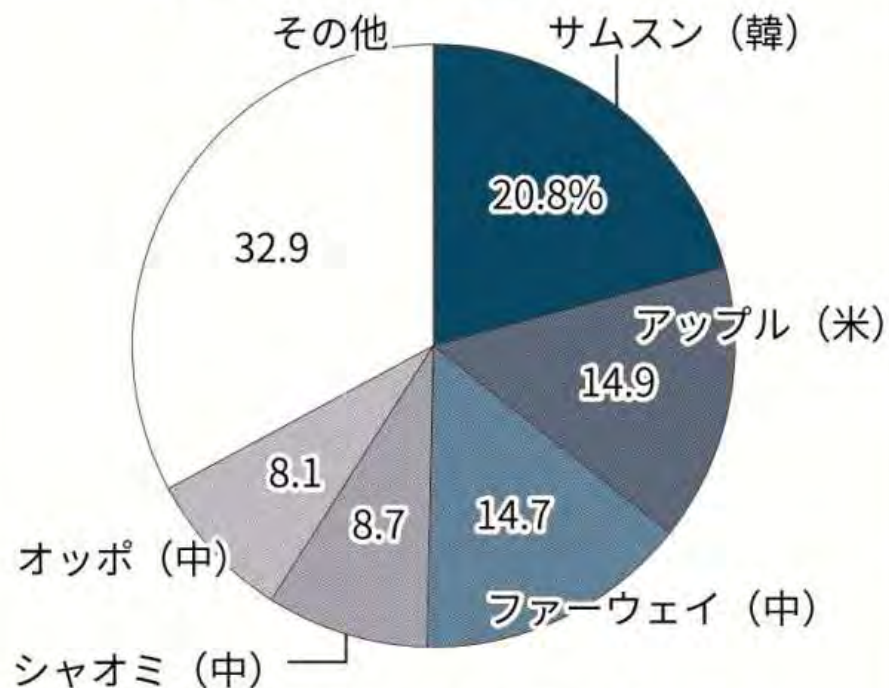


(出所)米IDC

(注)カッコ内は4~6月期のシェア実績

(日経171107)

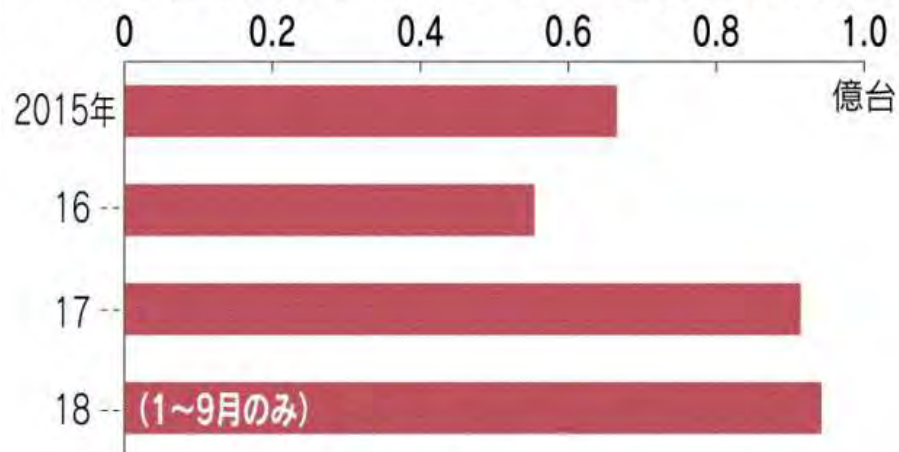
18年のスマホ世界シェア



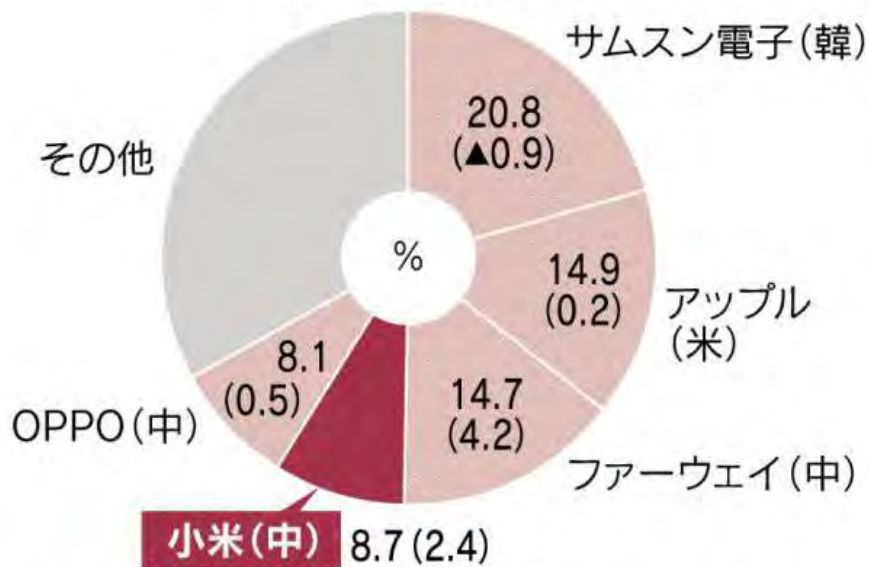
(注)米IDC調べ。四捨五入の関係で合計は100にならない

(日経夕刊180131)

スマホ需要減少下でも小米の販売台数は増加



世界シェアは4位



(注) 出所は販売台数が小米の発表資料、世界シェアは米IDCで18年通年。カッコ内は対前年比上昇・下落幅ポイント、▲はマイナス

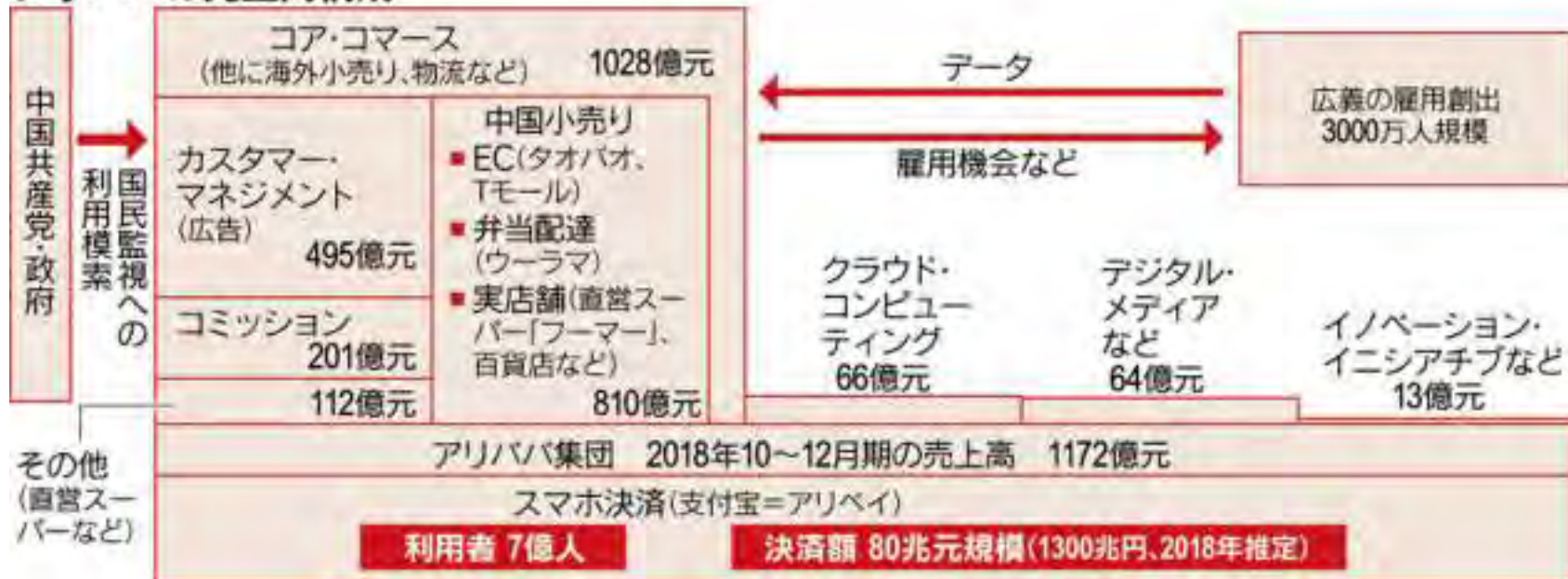


(日経190223)

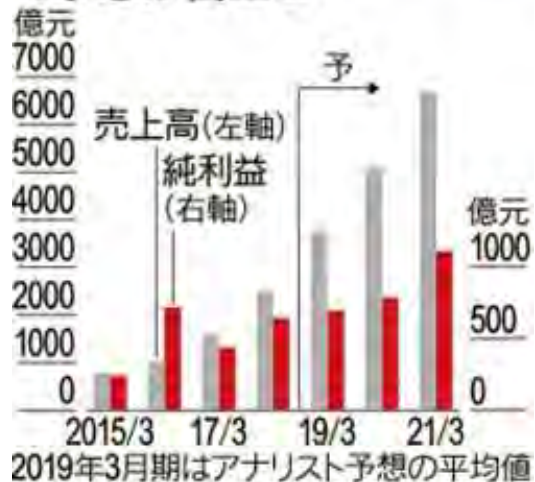


ファーウェイの孟晩舟副会長は5Gでの技術優位を誇っていた=四川省成都の電子科技大学のサイトから

アリババの売上高構成



アリババの業績は増収増益の予想が目立つ



(日経電子版190303)



アリババの馬雲会長

米中経済摩擦の焦点

中国 BAT

Baidu(百度)
Alibaba(阿里巴巴)
Tencent(腾讯)



米国 GAFA

Google
Amazon
Facebook
Apple

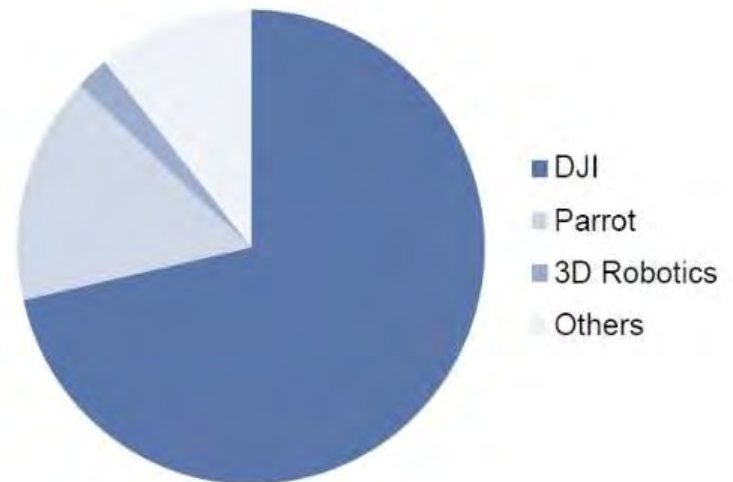
5G通信(第5世代通信)技術、IoTなどの先進技術の競合

世界のドローンメーカー

1位 DJI (中国) 2006年創業
(世界シェア 70%)

2位 Parrot (フランス) 1994年創業

3位 3D Robotics (アメリカ) 1912年創業



未来レストラン



天津市のロボットレストラン、51日間で来店者
3.5万人を突破—中国全国展開も視野
(20190123レコードチャイナ)

「京東X未来レストラン」は、料理の注文から会計、調理、配膳、サービスをロボットなどにより自動化した。来店客はQRコードを読み込み、アプリを通して料理を注文する。注文された料理をロボットが調理し、配膳ロボットが料理を配転する。



〔前回報告のスライド〕

出前サービス

3社(70%)競合

- ・美团外卖
- ・饿了么
- ・百度外卖

スマホで注文、スマホで決済

配達手数料:2~5元/回
店からは10~15%の手数料

ランチ、飲料、つまみ、弁当など



「ネット出前」中国爆走

遅配は罰金、配送員の事故多発

配送員の収入：1回6～7元（102～119円）

- ・1日30～40回繰り返し、1カ月休まず働く場合
- ・業者が保証する賃金4千元程度と合わせて収入は1万元以上

- ・一定時間内に届けられないと20元
- ・苦情があれば500元の罰金をとられるという。

(1811 CCTV)

中国中央電視台 (CCTV)

| | | | |
|--------|-----------|---------|----------|
| CCTV 1 | 総合 | CCTV 9 | 記録(古代) |
| CCTV 2 | 財經(經濟専門) | CCTV 10 | 科教(科学教育) |
| CCTV 3 | 総芸(バラエティ) | CCTV 11 | 戯曲 |
| CCTV 4 | 中文国際 | CCTV 12 | 社会 & 法律 |
| CCTV 5 | 体育(スポーツ) | CCTV 13 | 新聞 |
| CCTV 6 | 映画 | CCTV 14 | 子供番組 |
| CCTV 7 | 軍事・農業 | CCTV 15 | 音楽 |
| CCTV 8 | 電視劇(ドラマ) | | |

ほかに4K放送

外国語(英、仏、西、露、アラビア語)放送あり

大気汚染対策



6月13日、中国は北京や天津、河北省、長江デルタ地域など主要地域で鉄鋼や石炭、一次アルミニウムの新たな生産を禁止すると発表。写真は4月、北京のсмоッグ（2018年 ロイター）

中国の電力事情

中国の発電量(2017年)

| | |
|------|------------|
| 火力発電 | 69.7% |
| 水力発電 | 18.6% |
| 風力発電 | 4.8%(世界1位) |
| 原発 | 3.8% |
| 太陽光 | 1.8%(世界1位) |
| バイオ | 1.2% |

(中国国家エネルギー局の統計データより)

中国の原発事情(2017年5月現在)

| | | |
|-----|----------------|-------|
| 稼働中 | 37基(3,200万KW) | 世界第4位 |
| 建設中 | 22基(計5,500万KW) | 世界第1位 |

(国産原発 華龍1号など)

人工島向けの「小型海上浮動式原発プラント20基計画中



コストの安い石炭火力は、各国でベース電源に使われている(中国の発電所) = ロイター



広東省大亜湾原発



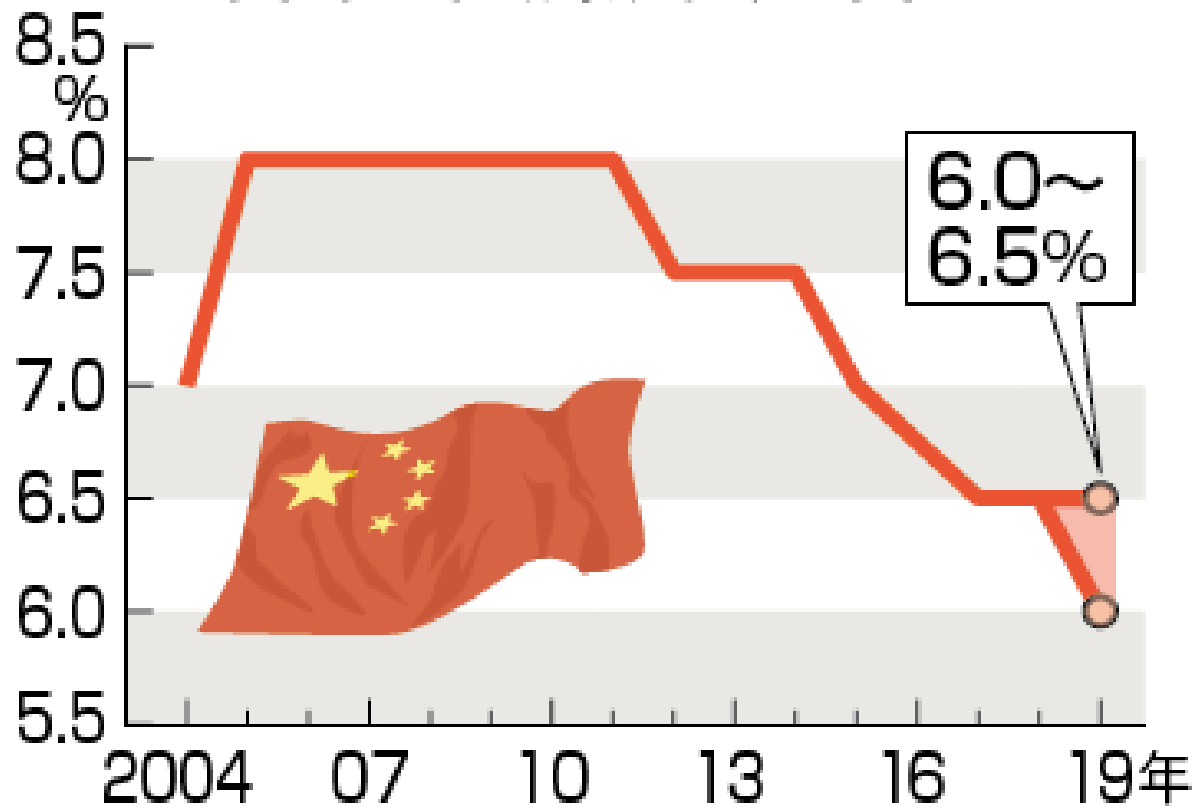
浙江省秦山原発

住みやすい街ランキング 1位成都市



大型ショッピングセンター「伊藤広場」の外観。日本の流通大手セブン & アイ・ホールディングス傘下の成都イトーヨーカ堂有限公司は25日、成都市に「伊藤広場」をオープンした（2019年1月22日撮影、成都イトーヨーカ堂提供）。 (c)Xinhua News

中国の経済成長率目標



〔前回報告のスライド〕

習近平総書記の「反腐敗キャンペーン」

- ・高級幹部の汚職摘発
- ・贅沢禁止令

中堅幹部(木っ端役人)は？

(食事接待強要など)

低迷

礼品換金店
高級レストラン(接待用)
高級白酒(茅台酒、五粮液)
月餅

一般民衆は歓迎
習近平礼賛？

習近平体制

反腐敗対策

虎もたたく
八工もたたく



「新時代の中国の特色ある
社会主義思想」(「習思想」)
を人々の心に根付かせる

● 習近平政権は国民の
「心の統制」も強める

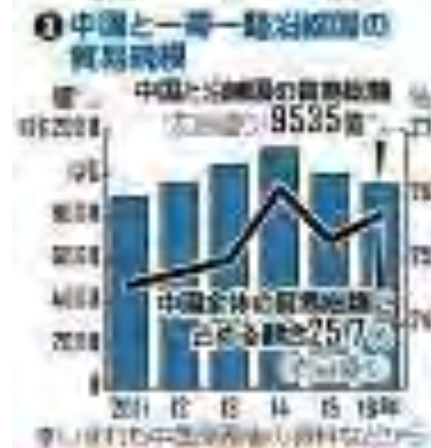
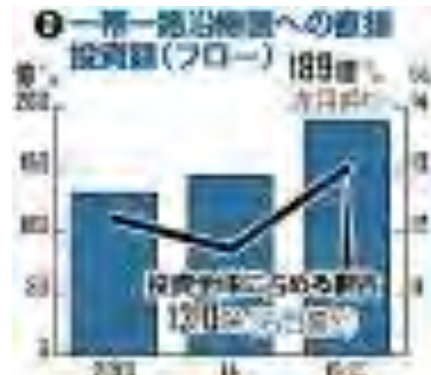
- ・メディアを総動員、ネット空間の締め付け
- ・「社会主義の価値観」を子供まで徹底
- ・愛国主義教育を強化
- ・党をたたえる芸術作品を量産
- ・「調った観点」に反対、それらと闘う

衆党大会の習氏の政治報告から作成

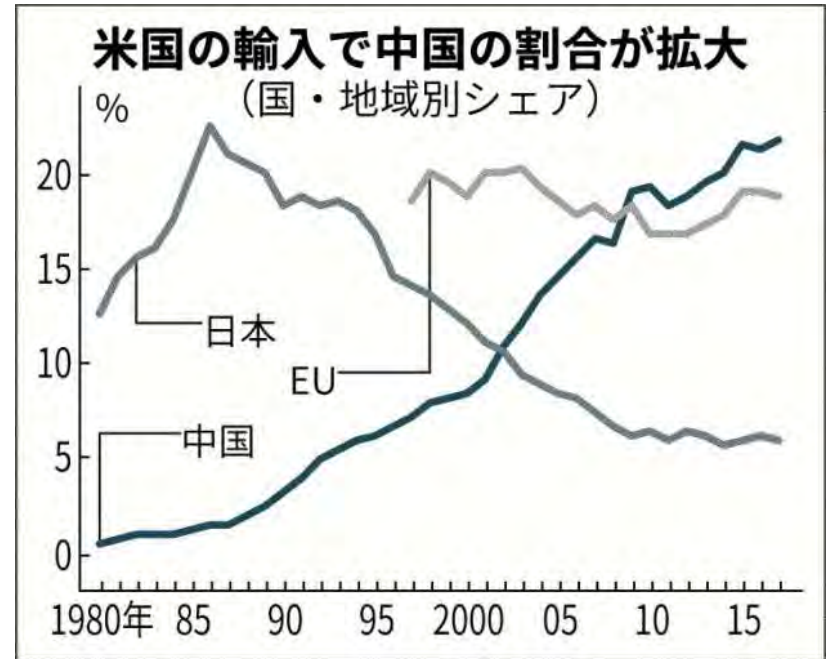
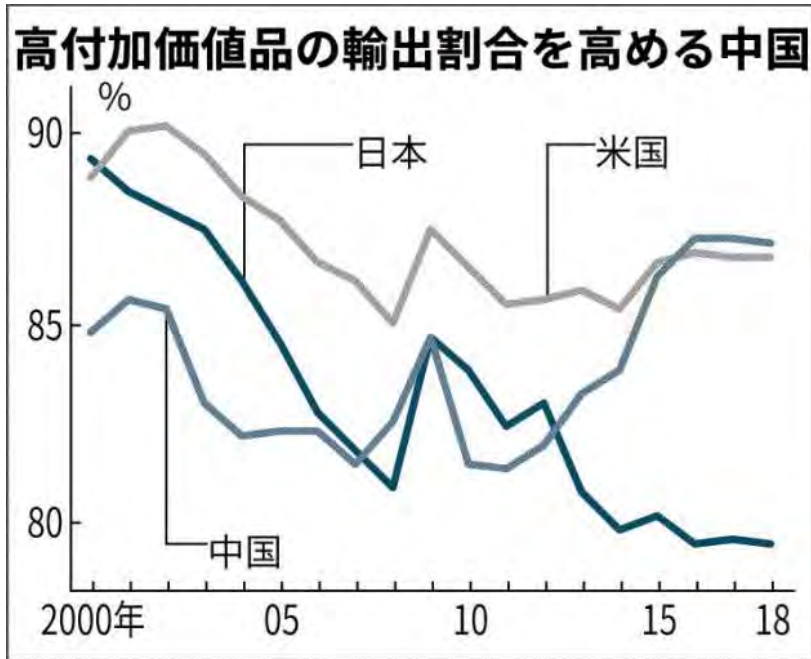
(読売171021)

一帯一路構想

① 中国が主導する一帯一路構想



米中経済摩擦



日経190313

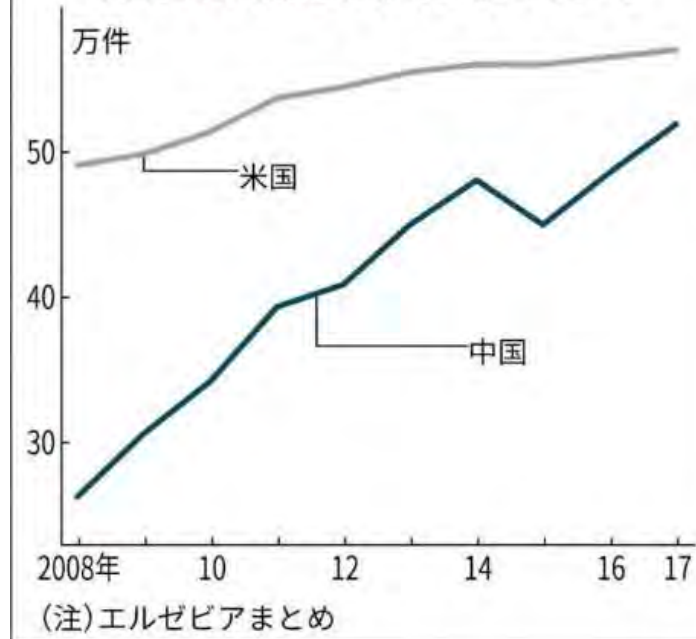
アメリカの中国に対する危機感：
宇宙、サイバー、海洋
(ジャーナリスト 富坂聡氏)

米中は研究開発で競っている

| | 米国 | 中国 |
|-----------|---------|---------|
| 研究費 | 51.1兆円 | 45.2兆円 |
| 研究者 | 138万人 | 169.2万人 |
| 論文 | 56万件 | 51万件 |
| 特許出願 | 60万件 | 133万件 |
| ハイテク分野の輸出 | 3789億ドル | 6379億ドル |
| ハイテク分野の輸入 | 5177億ドル | 5158億ドル |

(注) 論文はエルゼビアで、他は文科省科学技術・学術政策研究所まとめ。論文数は17年、米国の研究者数は15年、他は16年。ハイテク分野は電子機器、医薬品、航空宇宙

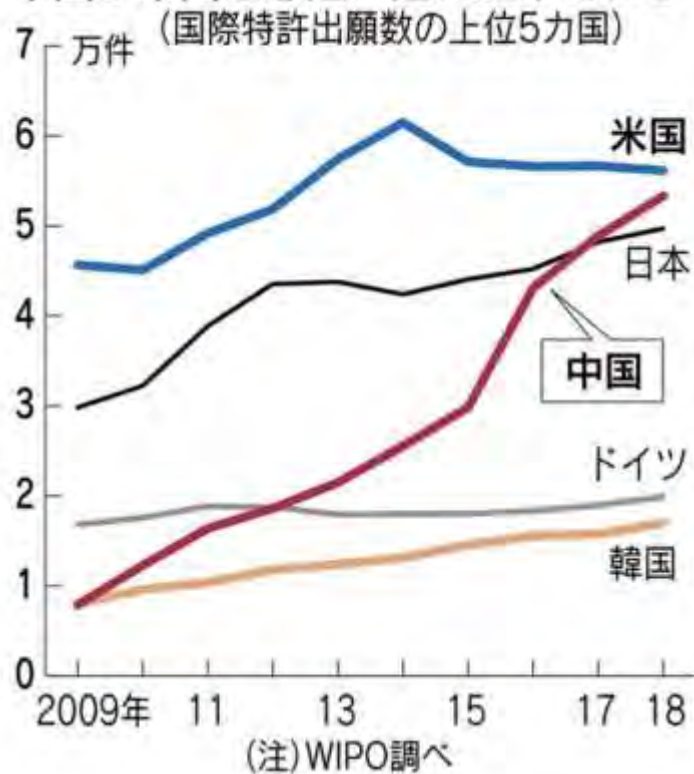
中国は論文数が大幅に増えている



(日経181231)

国際特許出願数

中国が米国を急速に追い上げている



2018年の企業の特許国際出願件数

| 順位 | 企業名 | 件数 |
|---------|---------------------|-------|
| 1 (1) | 華為技術 (ファーウェイ、中国) | 5,405 |
| 2 (4) | 三菱電機(日本) | 2,812 |
| 3 (3) | インテル(米国) | 2,499 |
| 4 (5) | クアルコム(米国) | 2,404 |
| 5 (2) | 中興通迅 (ZTE、中国) | 2,080 |
| 6 (8) | サムスン電子(韓国) | 1,997 |
| 7 (7) | 京東方科技集団 (BOE、中国) | 1,813 |
| 8 (6) | LG電子(韓国) | 1,697 |
| 9 (10) | エリクソン (スウェーデン) | 1,645 |
| 10 (14) | ボッシュ(ドイツ) | 1,524 |

(注)WIPO調べ、順位のカッコ内は前年

(日経夕刊190319)

国際特許 **ファーウェイ** 突出 出願件数、2位の2倍 5G覇権、米国勢と競う

特許国際出願件数で中国勢の存在感は一気に高まっている



| 2007年 | | | 2018年 | | |
|-------|-------------------------|-------------|-------|-------------------------|---------------|
| 順位 | 企業名 | 件数 | 順位 | 企業名 | 件数 |
| 1位 | パナソニック (日本) | 2100 件 | 1位 | 華為技術 (ファーウェイ、中国) | 5405 件 |
| 2位 | フィリップス (オランダ) | 2041 | 2位 | 三菱電機 (日本) | 2812 |
| 3位 | シーメンス (ドイツ) | 1644 | 3位 | インテル (米国) | 2499 |
| 4位 | 華為技術 (ファーウェイ、中国) | 1365 | 4位 | クアルコム (米国) | 2404 |
| 5位 | ポツシュ (ドイツ) | 1146 | 5位 | 中興通迅 (ZTE、中国) | 2080 |
| 6位 | トヨタ自動車 (日本) | 997 | 6位 | サムスン電子 (韓国) | 1997 |
| 7位 | クアルコム (米国) | 974 | 7位 | 京東方科技集団 (BOE、中国) | 1813 |
| 8位 | マイクロソフト (米国) | 845 | 8位 | LG電子 (韓国) | 1697 |
| 9位 | モトローラ (米国) | 824 | 9位 | エリクソン (スウェーデン) | 1645 |
| 10位 | ノキア (フィンランド) | 822 | 10位 | ポツシュ (ドイツ) | 1524 |



(日経190320)

(注)社名は現在の表記。出所はWIPO

一帯一路：関係諸国にAIIBが資金援助 実質的な領土拡幅

「一帯一路」をめくり、アジア各国の動きが激しい

計画の遅れや変更が目立つ

インドネシア 中国案が採用された高速鉄道の建設が遅延

タイ 高速鉄道の建設に遅れ、区間を縮小

中国

2013年に「一帯一路」構想を提唱。アジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立を主導し、アジアやアフリカなどで影響力拡大

米 国

7月にインフラ整備支援のファンド設立を表明するなど、インド太平洋地域での影響力強化狙う。中国とは貿易問題で対立

対中債務が重荷に

スリランカ 港湾開発の対中債務の返済ができず、港湾運営権を中国に譲渡

ラオス 中国と結ぶ高速鉄道の建設で対中債務拡大



日 本

2016年に「自由で開かれたインド太平洋戦略」を提唱。中国の「一帯一路」への関与を探り、対中関係の改善めざす

選挙に影響も

マレーシア 5月に初の政権交代。首相に復帰したマハティール氏は大型インフラ事業の発着しを明言

カンボジア 野党が解党処分になり、7月の選挙で中国の後ろ盾を得る与党が再勝

インド

「アクト・イースト」構想で東アジアと連携重視。中国とは国境問題で対立するが、AIIBに参加し、融和姿勢も

オーストラリア

インド太平洋戦略で日米と足並みそろえる。最大の貿易相手国である中国との関係に配慮しつつ、南シナ海問題などに警戒感

◆C4ADSが分析した
中国の投資するインド太平洋地域の港湾



| 港湾 | 国 | 港湾 | 国 |
|-----------|---------|---------------|---------|
| ① チッタゴン港 | バングラデシュ | ①② チャウビュー港 | ミャンマー |
| ② コロンボ港 | スリランカ | ③ マラッカ海峡(計画中) | マレーシア |
| ③ コックン新港 | カンボジア | ④ ムアラ港 | ブルネイ |
| ④ ターウィン港 | マレーシア | ⑤ バイラ港 | バングラデシュ |
| ⑤ ドラレ港 | シブチ | ⑥ タンジュンプリオク港 | インドネシア |
| ⑥ ドックム港 | オマーン | ⑦ クラン港 | マレーシア |
| ⑦ グワダル港 | パキスタン | ⑧ シットウェ港 | ミャンマー |
| ⑧ ハンバントタ港 | スリランカ | ⑨ ソナディア港 | バングラデシュ |
| ⑨ クアンタン港 | マレーシア | | |

◆C4ADSの報告書に基づく。①-⑨は一つの港として分析

(読売180725)

一帯一路の覚書に
署名したEU加盟国

| | |
|----|-------|
| 1 | ギリシャ |
| 2 | マルタ |
| 3 | ブルガリア |
| 4 | クロアチア |
| 5 | スロベニア |
| 6 | ハンガリー |
| 7 | スロバキア |
| 8 | チェコ |
| 9 | ポーランド |
| 10 | リトアニア |
| 11 | ラトビア |
| 12 | エストニア |
| 13 | ポルトガル |

(日経190324)

〔前回報告のスライド〕

中国 - モンゴル - ロシア - ポーランド - ドイツ 経済回廊



吉林省長春 - ドイツハンブルグ 2週間 (CRI online 171015)

「一帯一路」に新ルート

3カ国横断鉄道が開通 ロシア迂回 中国、影響力を拡大



日経191031

中欧班列 (China Railway Express)



日本通運

日本→重慶→欧州 (Air & Rail)
 日本→大連→欧州 (Sea & Rail)

中欧班列

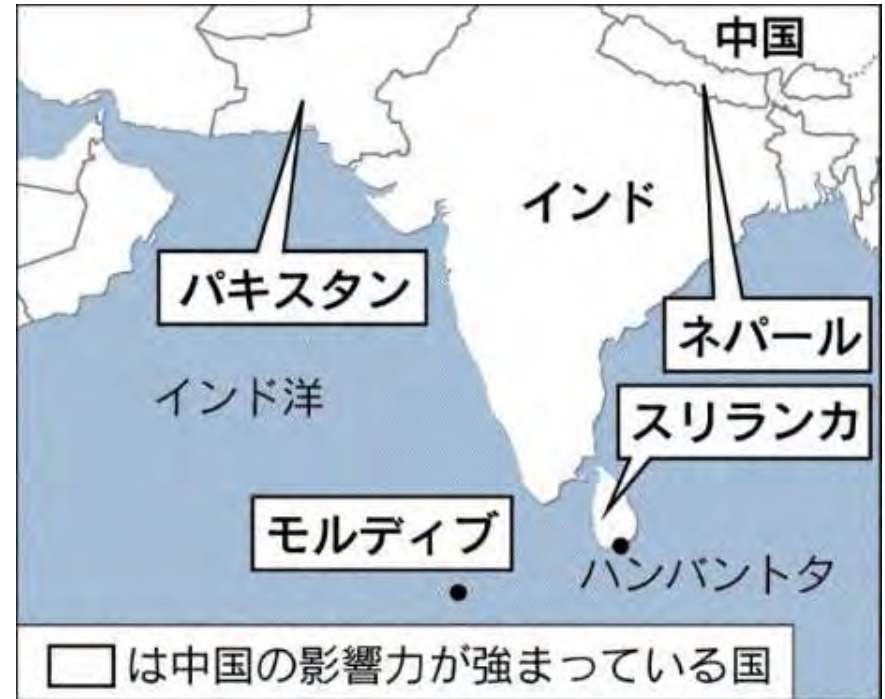




日通にとって中国～欧州間で初の専用貨物
列車が出発した(20日、中国・西安)
(日経181220)



「一带一路」の象徴的プロジェクトとして、ラオスのビエンチャン近郊で建設が進む中国ラオス高速鉄道(2日) (読売171113)



スリランカが99年間の使用権を中国に委譲した南部のハンバントタ港(13日)
(日経180223)

中国地图

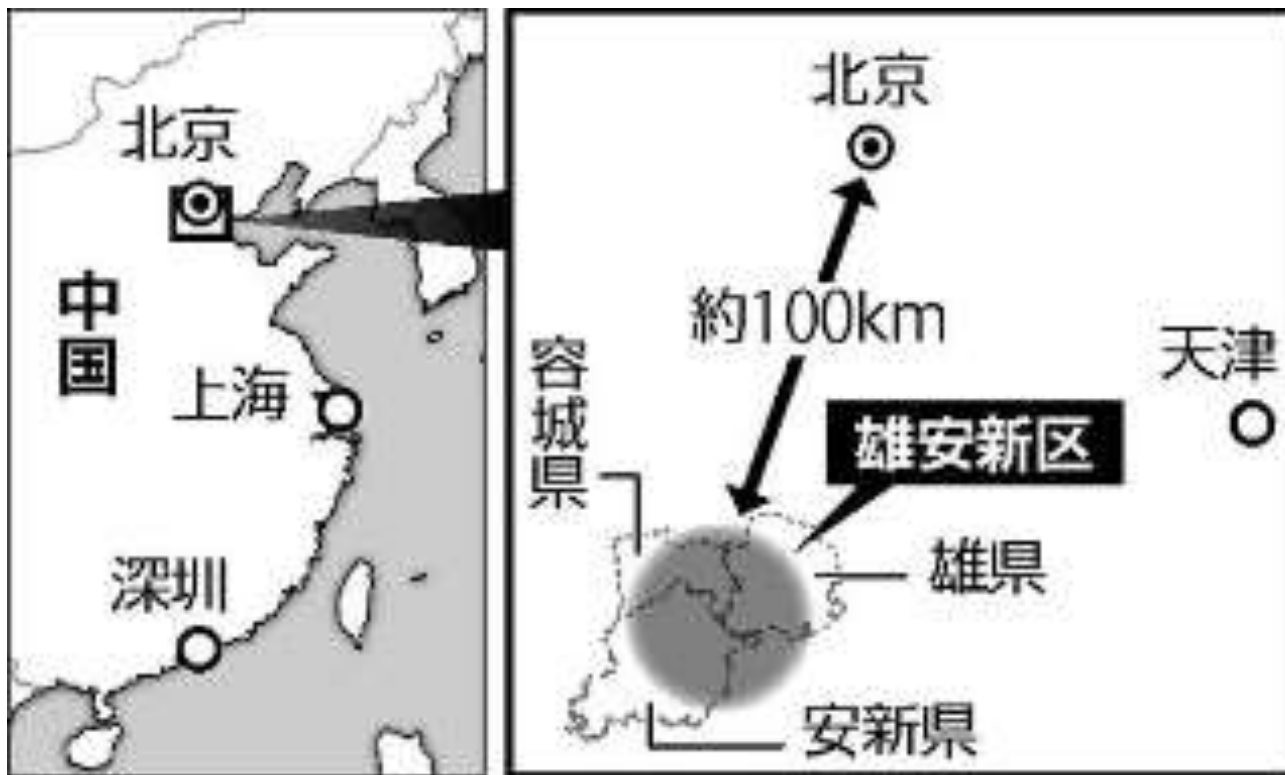




中国が作ったケニア版「新幹線」
(日経ビジネス電子版190304)

新首都「雄安新区」

習主席肝いり 未来都市構想



新首都「雄安新区」



北京

天津

雄安新区



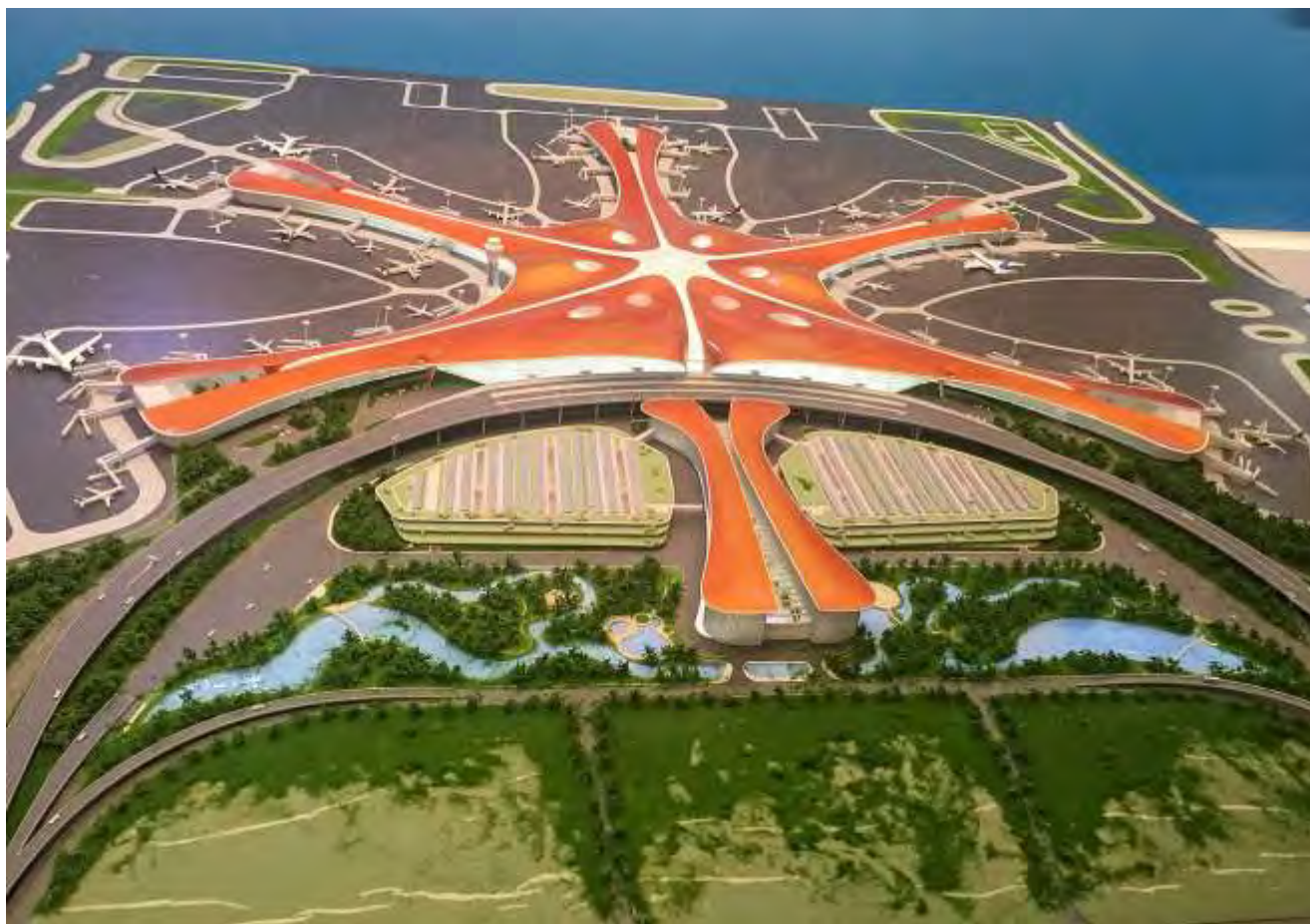
新都市「雄安新区」には大手国有企業の看板が並ぶ(河北省容城県) (日経171029)



河北省容城県の街中を走り回る違法な電動タクシー(180222日、安川純撮影)
(読売新聞180222)

北京大興国際空港（新空港） 2025年完成予定

北京・天津・河北省（雄安新区）の中間位置



中韓関係悪化



12日、財経網は、天津のロッテ百貨店が今月いっぱいまで営業を停止

残るロッテ3百貨店の閉鎖か？
ロッテマート112店は昨年全面撤退

現代自動車は売上低迷のため、北京の主力工場を閉鎖。
他の工場も人員削減と生産縮小

サムスン天津工場

サムスン、中国のスマホ市場で
シェア20%から1%に急減、
天津での生産停止へ

(181219「観察者網」)



389.7億食

インスタントラーメンの 世界総需要 TOP15

2017年に世界で消費されたインスタントラーメンは約1001億食!

1日あたり約2.7億食が世界で消費されている計算に。

世界中で老若男女に愛されているインスタントラーメンはもはや世界食。

1人あたりの
年間平均
消費量

13.3食/人

1人あたりの
年間消費量
TOP3

- 1位 韓国 73.7食
- 2位 ベトナム 53.5食
- 3位 ネパール 51.1食

126.2億食

56.6億食

54.2億食

50.6億食

41.3億食

37.5億食

37.4億食

33.9億食

22.3億食

17.8億食

17.6億食

14.8億食

13.1億食

9.6億食

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|----|-----|------|------|-------|----|----|------|-----|--------|------|-------|------|
| 中国&香港 | インドネシア | 日本 | インド | ベトナム | アメリカ | フィリピン | 韓国 | タイ | ブラジル | ロシア | ナイジェリア | ネパール | マレーシア | メキシコ |
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |

国別のランキングではトップ15にアジアから10カ国がランクイン、8割近くをアジアで消費しています。1人あたりの年間消費量では韓国がダントツの1位。

韓国は飲食店や屋台でもラーメンといえばインスタントラーメンが出てくるほどインスタントラーメン好きな国です。2位のベトナム、3位のネパールでは朝食や夜食としてインスタントラーメンが人気です。

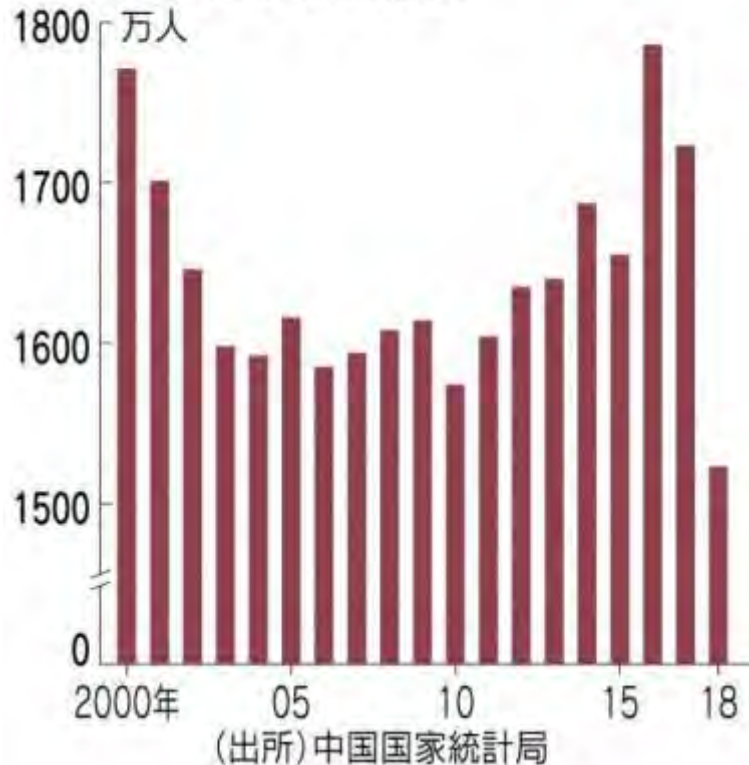
(World Instant noodles Association 2017年)



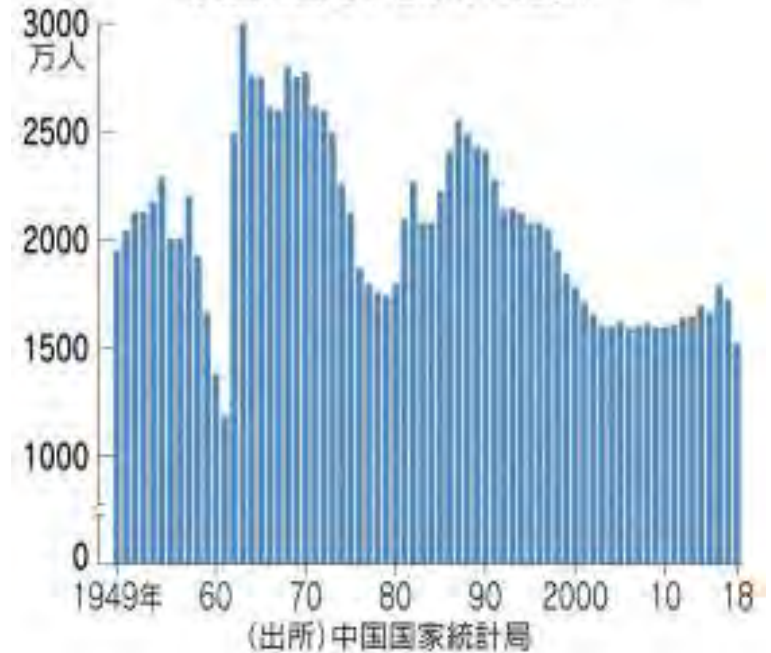
ハウス食品Gは中国でカレールウ「バーモントカレー」の販売が好調
(日経171020)

一人っ子政策廃止 その後は？

中国の2018年の出生数は
記録的な落ち込み



18年の出生数は記録的な落ち込み
(人口に出生率をかけて推計)



(日経190122)

中国出生数、80年以降最低 昨年1523万人
2年連続減、14年ぶり (日経夕刊190121)

直近事情(2019年3月全人代)

- GDP成長率 2019年 **6.0~6.5%**と設定
- 小型車減税、EV減税
 - 都市部 自家用車世帯所有率 37%
 - 個人所有率 13%
- **増値税減税** 製造業 **16% ⇒ 13%**
- 個人所得税減税など
 - ⇒大型減税 **33兆円**
- 外商投資法: 外資系企業への設立条件、技術開示条件など緩和、**知的財産権の保護**

ご静聴

ありがとうございました

お問合せはこちらへ

メール: ytama@mtj.biglobe.ne.jp

電話 090-2497-1076

玉上佳彦